

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省26-2-2)

施策名	2-2 サービス		担当部局名	商務情報政策局		政策評価実施予定時期	平成27年8月	
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②医療機器・医療サービスの国際展開、③日本の優れた「ものづくり技術」を活かした医療機器開発、④サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。					政策体系上の位置付け	2 個別産業	
達成すべき目標	日本再興戦略で示されているとおり、付加価値の高いサービス産業の創出をはかる。特に、日本再興戦略の柱の一つである国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。また、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。また、サービス産業の生産性向上のために産官学のプラットフォームとして設立された、サービス産業生産性協議会（SPRING）の活動参加企業数を拡大し、SPRINGを通じた業種横断的な生産性向上運動を全国に普及させる。					目標設定の考え方・根拠	日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において、効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会や医療関連産業の活性化に必要な世界最先端の医療等が受けられる社会が目標に掲げられている。	
施策の予算額（執行額） （百万円）	24年度 4,678 (4,050)	25年度 5,096 (4,358)	26年度 4,893	施策に関係する内閣の重要政策 （施政方針演説等のうち主なもの）		日本再興戦略、健康・医療戦略		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
1 健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模（兆円）	4	24年度	10	32年度	—	4.75	5.5	6.25	7	7.75	8.5	日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）の成果目標として、健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を2020年に10兆円に拡大するとされているため
2 海外における医療拠点整備数	—	24年度	10	32年度	—	3	4	5	6	7	—	日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において、2020年までに、新興国を中心に日本の医療拠点について10ヶ所程度創設とされているため。
3 中小の技術を活かした医療機器等の実用化件数	10	24年度	100	32年度	—	15	27	40	50	60	70	日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）の成果目標として、医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模を2020年に16兆円に拡大するとされており、当該指標はそれに寄与するため。
4 サービス産業生産性協議会（SPRING）活動参加企業数	175	25年度	—	32年度	—	175	1750	—	—	—	—	日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において、2014年度中に活動参加企業数を10倍に拡大するとされているため。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの見込み 年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
	基準年度	見込み年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
1 国内医療機器市場規模（兆円）	2.6	24年度	—	—	—	2.5	2.6	2.7	2.8	2.9	3.0	健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定）において、2020年までに国内医療機器市場規模について3.2兆円に拡大するとされているため。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成26年 行政事業 レビュー 事業番号
	24年度	25年度	26年度					
1 健康寿命延伸産業創出推進事業	- (-)	- (-)	870	平成26年度	-	企業や保険者等が、健康寿命延伸産業を活用し、従業員・被保険者等の健康増進・医療費削減・労働生産性向上に取り組む活動の投資対効果を実証する。併せて、医療機関・民間事業者・自治体等が連携して、健康寿命延伸に資する食事や運動サービスを提供するために不可欠な制度設計及び情報基盤整備など、必要な事業基盤の構築を行う。	4-1 経営革新・創業促進	新26-0017
2 医療機器・サービス国際化推進事業	1,000 (867)	977 (825)	1,000	平成24年度	-	日本の医療技術・サービスの国際展開を推進するため、医療機器メーカーや医療機関等が連携して、地域や分野を戦略的に絞って海外展開を行う際の事業性調査や、新興国を中心とした医療関連制度の調査等を実施する。併せて、医療の国際化の基盤となる外国人患者受入を拡大するための環境整備を実施する。これらの成果も活用しつつ、ODAを活用した国際協力事業を実施する外務省や、国内医療制度を所管する厚生労働省や、医療の国際展開の中核組織「メディカル・エクセレンス・ジャパン」とも連携し、海外における日本の医療技術・サービスの国際展開の事業化支援を推進する。	-	0115
3 医工連携事業化推進事業	- (-)	- (-)	3,050	平成26年度	3	戦略的に解決すべき医療現場における課題を選定し、その課題に対応する医療機器を開発・改良するため、臨床評価や課題に対する有効性評価を担う医療機関やものづくり技術を有する中小企業、製造や販売を見据えて目利きする企業・コーディネーター、先端技術を提供・評価する大学・研究機関等から構成されるコンソーシアムの医工連携により、事業化を推進する。 また、厚生労働省や文部科学省、医療機器業界団体や医療機関・学会、自治体や地域の支援機関、知財戦略などを担う民間企業などによる連携体制を構築することにより、事業化に向けた問題点を抽出・整理・分析することで、中小企業が開発・参入しやすい環境を整備する。	-	新26-0010
4 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業	- (-)	- (-)	3,500	平成26年度	3	がん、脳血管疾患、心臓病等を早期診断し、低侵襲で治療する装置、小型で患者に対するストレスの少ない手術支援ロボット等の最先端医療技術の研究開発・実用化を進めるとともに、最先端の技術を活用した医療機器等の有効性と安全性を評価するためのガイドライン策定を推進する。 【がん領域】がんの早期・高精度診断及び患者の負担を軽減した治療の実現に向けて、遺伝子情報を利用した診断装置や低侵襲ロボット等の医療機器の開発、高性能MRI等のコンポーネント開発、最適な治療方法を策定するシステムの開発等を行う。 【再生医療の実用化】再生医療の迅速な実現に寄与するため、再生医療と医療機器を融合させた、幹細胞を体内で有効に機能させるためのデバイス等の開発を行う。	-	新26-0011